

安原毅著

『メキシコ経済の金融不安定性  
金融自由化・開放化政策の批判的研究』

新評論 2003年 vx + 302ページ

あかもと てつし  
岡本 哲史

慧眼な読者ならば、本書のタイトルを目にしただけでポスト・ケインズ派の泰斗、ハイマン・ミンスキー (Hyman P. Minsky) の *Stabilizing an Unstable Economy* (New Haven: Yale University Press, 1986) を連想するのではないだろうか。その邦訳タイトルは、『金融不安定性の経済学』であった [ミンスキー 1989]。その連想は正しい。本書は、1990年代のメキシコ金融危機をポスト・ケインジアン金融モデルを用いて分析した研究書である。

金融制度に関しては、一方で、IMF系のエコノミストやマネタリストのような議論がある。彼らによれば、金融市場がうまく機能していないのは、金融抑圧などの人為的な障害物が市場に存在しているからであって、これはすべて政府の失敗に帰着する問題である。したがって、市場におけるミクロ経済の効率性を妨げない自由化政策を採用しさえすれば問題は解決される。彼らはしばしば「貨幣ペール観」 (= 実物経済と貨幣の二分法的発想) に基づき、kパーセント・ルールのような受動的な貨幣供給政策や、利子率規制や為替管理の撤廃、金融市場の自由化・対外開放など、市場の効率性を増すような政策こそが、途上国経済にとって必要不可欠な政策であると主張し続けてきた。ラテンアメリカにおけるネオ・リベラル改革の背景にあったのは、このような考え方である。

他方、スティグリッツなどのニュー・ケインジアン

は、信用の貸し手と借り手との間にある情報の非対称性に注目した金融理論モデルを構築し、金融自由化を素朴な形で説きたがるマネタリストやリアル・ビジネス・サイクル論者の金融理論を(また、同時に取引需要としての貨幣に基礎を置くようなケインズ的な伝統的金融理論をも)批判している [スティグリッツ・グリーンワルド 2003]。彼らによれば、重要なのは貨幣ではなく信用であって、信用市場はそもそも財市場のようなオークション市場とは異なる特殊な性格(市場の非匿名性、リスク回避的な銀行行動、信用割当、逆選択、逆インセンティブの存在など)を有しており、貸出市場での均衡は財市場での均衡とは似て非なるものである。このような特殊性があるがために、金融の自由化はむしろシステムの不安定性を増幅するだけの結果に終わることが多い。ゆえに、採用されるべきは、銀行への影響を正しく考慮したマクロ金融政策とブルデンシャルな銀行規制であり、IMFがかつて途上国に課したような規制緩和と高金利政策は、途上国経済の金融システムを弱体化させるだけの誤った政策である。彼らはこのような主張を行い、IMF流の金融自由化論を手厳しくこきおろしている。

最近ではさすがに、これら2つの議論のうち、金融自由化がすべての問題を解決するといった素朴な自由化礼賛論を声高に主張する人は少なくなった。スティグリッツらの権威ある経済学者による批判が応えたのと、何よりも、金融・資本移動の自由化が引き起こした1994年末のメキシコ通貨危機や、97年のアジア通貨危機などの出来事が、決して小さくはない金融自由化の代償を人々に強く印象づけたからである。

しかし、金融自由化を政策含意とする金融理論への異議申し立てとしては、かなり以前から、スティグリッツらのようなニュー・ケインジアンと並んでもうひとつの有力な流れがあった。それが、ミンスキーらポスト・ケインズ派の金融理論である。「ニュー」も「ポスト」もともにケインズの教えを継承した理論であると言えるが、ポスト・ケインジアン理論は、スティグリッツらに比べ、よりいっそうケインズの教えに忠実である一方、個人の合理

性に基づいたミクロ経済的な基礎付けという点などでは、主流派経済学の標準的なスタンスからかなり距離を置いている。このような特徴ゆえに、学会ではしばしば異端派扱いされることも多いが、毀誉褒貶を抜きにして冷静に彼らの主張に耳を傾けると、資本主義経済の現実近似としては、主流派経済学のモデル以上に、リアリティあるモデル構築に成功していることが分かる<sup>(注1)</sup>。

彼らの金融理論を一言で要約するのは難しいが、あえて簡単に整理するとこうなる。資本主義のいかなる経済主体も、将来の状態を完全に予見することはできない根本的な不確実性に直面している。それゆえに、資本主義の蓄積過程は本質的に不安定な要素を孕んでおり、このような不安定性が企業の負債構造の脆弱性として現れてしまう。これである。具体的な理論構造については、本書にも詳細な解説があるのでそちらを参照してもらいたいが、パブルの後遺症に悩む日本経済を目の当たりにしているわれわれ日本人ならば、かかる議論には抗しがたい学的魅力を感じるのではないだろうか。少なくとも、評者はそうであった。

本書は、このようなポスト・ケインズ派の金融理論を、日本以上にドラスティックな通貨・金融危機に見舞われることになったメキシコ経済に適用した分析の書である。著者の言葉を借りてより具体的に言うと、「ポスト・ケインジアン経済学による内生的貨幣供給論、金融不安定性仮説を1990年代のメキシコにおける金融改革と通貨危機、その前後の金融政策に当てはめて分析」( i ページ)した野心的な労作である。構造派マクロ経済学の視点に立ったメキシコ経済の分析は、すでに石黒馨の業績があるが[石黒 2001]、本書のように、ポスト・ケインジアンの立場からする、しかも金融問題に限定したメキシコ経済の分析は邦語文献では初めてである。メキシコ経済に関する、広い意味で「異端派総合」<sup>(注2)</sup>に属する2つの研究が、最近立て続けに発表されたことは、日本におけるメキシコ経済研究の質の高さと層の厚さを象徴する出来事と言ってよからう。

まずは、3部構成からなる本書の中身を詳しく紹介してみたい。本書の構成は以下のものである。

第1部

第1章 メキシコ金融制度の歴史と金融自由化

第2章 金融システムの再編成 銀行再民営化と金融グループ

第3章 為替管理とベース・マネー 為替アンカー政策からインフレ目標へ?

第2部

第4章 資本蓄積における貯蓄 - 投資バランスの意味

第5章 内生的貨幣供給論と金融不安定性理論

第3部

第6章 資本蓄積、設備投資モデルの推定

第7章 金融部門の貸出行動と金融不安定性の検証

第8章 金融危機への事後的対応 FOBAP-ROAとIPAB

第9章 通貨危機とその金融システムへの影響

第1部(第1章~第3章)では、メキシコの金融不安定性を議論するために必要な制度実態(歴史、金融、為替)が詳しく解説されている。

第1章は、19世紀から20世紀に至るメキシコ金融制度の発展を通観した章である。19世紀に起源のあるバンコ・デ・メヒコなど主要銀行の軌跡を簡単に振り返ったあと、著者は、第2次世界大戦以後のメキシコの金融制度を、高度成長期の1960年代までと、低成長期の70年代以後とに二分し、前者を「金融制度発展の第1段階」(1940~60年)、後者を「第2段階」(1960~70年)と整理している。さらに、1970年代以後は、金融自由化の深度を手がかりに、70年代、80年代(厳密には82年の債務危機が画期)、90年代を、それぞれ「金融自由化の第1,第2,第3段階」と位置づけ、各時期の特徴を詳述している。そこでの論点はさまざまであるが、重要な指摘のひとつは、1970年代以降(特に、82年の金融危機以後)の金融

自由化や対外開放政策が、「固定資本投資の増加や国内貯蓄増加には貢献しなかった」(16ページ)との論点である。

第2章は、1990年代における金融自由化的制度改革の実態を整理した章である。重要な論点は3つである。第1の論点は、1980年代の金融危機の際国営化された金融機関が、90年代に再度民営化される過程で、どのような金融グループの再編が行われたか、である。指摘されているのは、再民営化の過程で持株会社の解禁が行われ、銀行業だけでなく証券業や不動産業、保険業など多様な企業をその傘下におさめるような寡占型の金融コングロマリットが出現し、系列融資の比重が増大していった事実である。第2の論点は、1990年代前半の好況期に進んだ異常なまでの貸出競争をどのように規制したのかという銀行規制をめぐる論点である。著者が提示している結論は、メキシコの金融当局が採用した貸出の危険度分類やBIS規制に基づく自己資本比率規制などの金融政策は、種々の欠点があったために、結果的に不良債権問題の発生を防止できなかったという点である。また、最後の論点は、増大する系列融資の実態解明に関連している。

1994年の金融危機以後のメキシコで大きな問題となったのは、同一企業グループ内での系列融資の焦げ付きであった。系列企業の経営財務状態は、派遣役員などを通じてほぼ完全に掌握しているはずであるから、スティグリッツのように、不良債権問題の発生を情報の不完全性や非対称性から説明する議論は、メキシコには当てはまらない、と著者は指摘する。むしろ、「系列融資においては銀行側の審査も中途半端になりやすく、借り手側も安易に返済不能を宣言しやすい」(51ページ)という政治経済学的な説明の方に軍配を上げている。

第3章は、1990年代のメキシコで採用された為替政策とそれに関連した通貨・金融政策を検討した章である。

この時期の為替制度は、固定相場制(厳密には、クローリングベッグ制 為替バンド制)が1994年末の通貨危機によって完全変動相場制へと移行し、その後は「緩やかな管理レート制」(55ページ表3.1)

へ移行するなどドラスティックに変化してきた。政策基調のひとつは、国内のインフレ圧力を優先的に封じ込めることであり、そのための方策として、為替の過大評価の維持(期待インフレ率の引き下げ)や、流入外貨の不胎化政策(当初は公開市場操作で、後には、コルト〔Cort〕と呼ばれる、中央銀行から市中銀行への純貸出資金残高をマイナスにする政策を利用)による国内信用供与削減が実施された。しかし、自国債券とドル建て債券との代替性の低いメキシコのような途上国の場合、公開市場操作による不胎化介入は、名目金利の上昇をもたらしてしまい、これがさらなる短期外資の流入を促すので、不胎化介入が次々に必要となるような悪循環が生じる。コルトのような信用の数量規制による金利操作も、貨幣需要をコントロールするには不十分であった。また、後論との関連で重要なのは、「1997年以後のメキシコでは、ベース・マネーを調整すればその信用乗数倍のマネーが供給される、といった単純な信用乗数論の関係は成り立たない」(75ページ)との指摘である。「国内信用供与削減が継続されているにも拘わらずベース・マネー残高は膨張しており、さらにそれにも拘わらずマネー・サプライ増加率は上昇していない……という二重の逆説」(77ページ)の出現に著者は関心を寄せている。

第1部である第1章～第3章が、メキシコの金融問題をより具体的に分析した部分だとすると、第2部である第4章と第5章は、理論編である。

第4章は、まず、ポスト・ケインジアン理論の中心的な特徴とも言いうる、「貯蓄と投資のバランス」の理解に焦点を当て、学説史を振り返る。「ケインズによれば、投資水準は第一に生産主体の収益期待によって決定されるもので、貯蓄ファンドの存在とは事前的には関係付けられない。たとえ金融仲介が完全に機能したとしても、(意図された)投資が過不足無く貯蓄によってファイナンスされる保証は無い」(94ページ)からである。つまり、事後的な在庫調整によって投資と貯蓄は均衡しても、これらが事

前的に均衡することは、現実経済の模写としては明らかに間違っているという指摘である。

しかし、今日まで、新古典派はもちろんのこと、内生的成長理論や、新古典派パラダイムと対立する構造学派・新構造学派までもが、貯蓄されたものが自動的に投資へ回る、という発想を陰に陽に前提してしまっている。ポスト・ケインズ派が優れているのは、この点である。彼らは「貯蓄と投資の事前的均衡」を安易に理論モデルの中に持ち込まず、「主体の利潤極大化行動を前提とはしないミクロの基礎付け」(85ページ)を有する動学的マクロ経済モデルの構築に成果を上げているのである。

著者は、こう説明したうえで、ポスト・ケインズ派カレッキ=シュタインドル型投資関数や、それらのマクロ・モデルから導出される有名な2つの蓄積パターン(貸主主導型成長vs利潤主導型成長)の定式化などを紹介し、主流派経済学のパラダイムとは異なる投資諸理論の骨格を解説している。その中でも、著者が、投資の間接金融への依存度が高いメキシコ経済を説明する理論として特に注目するのは、ミンスキーの投資理論である。ミンスキー・モデルは、金融的な要因を考慮して、投資財の供給価格(=投資財生産部門の生産コスト+資金調達コスト)と需要価格(=投資から得られる期待収益の割引現在価値)の曲線を「投資ストック-価格平面」にプロットし、それら2曲線の右方部分が、借り手・貸し手双方の金融的リスクを反映して上下にベンドする様子から、現実の投資水準(2曲線の交点)を考察するというものである。この平面上には、投資がすべて内部資金でまかなわれるFF曲線が引かれているので、投資水準の変化によってどのように、企業の負債構造が変化するかを分析することができる。

ところで、貯蓄から独立した投資関数が定式化できたとすると、次の問題は、その投資が一体どのようにファイナンスされるのかという点である。この問題を扱ったのが、第5章である。著者によれば、この点に関する最良のモデルは、ポスト・ケインジアンの内生的貨幣供給論と、その延長線上にある金融不安定性仮説(financial instability hypothesis)に求められる。

新古典派の影響を強く受けた金融理論では、貨幣供給とはベース・マネーを管理する通貨当局によって外生的に決定される変数であり(=外生的貨幣供給論)、非金融部門の投資は、まず最初に銀行部門の貯蓄預金があり、銀行がそれを貸出として供給されることで初めて実行可能となるものだと考えるのが普通である。つまり、「貯蓄 投資」という因果関係である。多くの成長理論において、国内貯蓄の増強こそが成長の必要不可欠な条件だ、とする議論が行われるのも、このような因果関係を前提にしているからである。

しかし、ポスト・ケインズ派の内生的供給論は、これとは逆の因果関係(投資 貯蓄)を重視する。つまり、「銀行部門は利潤を追求する信用の売り手で(あり 評者)、貸出とはあらかじめ獲得された預金を貸し出すことではなく、借り手が将来に追加的預金を供給することを前提として」(112ページ)貸出を行うのであって、「一金融機関にとっては貸出を行った相手が同時にその資金を預金として預け入れればバランスシート制約は克服され...預金を受け入れるのが別の金融機関であったとしても、インターバンク市場が充分発達していれば即座に資金が配分される...(それゆえ 評者)預金は貸出の結果として発生する資金フローである」(112-113ページ)と考えるのである。したがって、「非金融部門の経済活動(=投資 評者) 同部門の資金需要 信用供給 金融機関への預金供給(=貯蓄 評者)という因果関係」(113ページ)こそが正しい因果関係なのであって、このような視点に立てば、「マネー・サプライは(通貨当局によるベース・マネー供給量の乗数倍として外生的に供給されるのではなく 評者)銀行部門が追加的貸出を行うことによって(=内生的に 評者)形成される」(113ページ)という結論が出てくることになる。これが、ポスト・ケインズ派内生的貨幣供給論の中心命題である。

もっとも、内生的貨幣供給論の具体的な理論モデルをめぐっては、ポスト・ケインズ派の内部で意見が完全に一致しているわけではない。そこで著者は、その中でも代表的な理論モデルと目されるムーア(Moore)・モデル、レイ(Wray)・モデル、ならびに

その延長線上にあるパリー（Palley）とミンスキーの金融不安定性仮説を詳細に紹介・検討し、著者自身の修正アイデアも取り入れながら、一個のマクロ経済モデルを提示している。著者は、その体系の動学的調整過程を詳細に検討することで、ある種の条件が重なれば体系の均衡点は鞍点均衡となり調整過程が発散的になる可能性が高まることを指摘し、そのような状態こそが金融不安定性のイメージであると説明する。より本質的な観点から言えば、このような金融不安定性が発生するのは、非金融機関による投資への銀行貸出が、「将来において発生するであろうキャッシュ・フローを前提として資金を貸し出す」（114ページ）点に根拠があるのであって、換言するならば、将来に関する根本的な不確実性が存在しているからこそ生じる事態なのである。

以上が理論編だとすれば、第6章から終章（第9章）までを含む第3部は、ポスト・ケインジアン金融モデルを、メキシコのケースに当てはめ、その妥当性の計量的、定性的な検証を試みた部分である。

最初の2つの章（第6章、第7章）は計量的な検証の部分であり、使われる統計的手法は最先端かつオーソドックスなものである。その技術的な構成はこうである。まず、メキシコの金融やマクロ経済に関する主要データを、1990年から2000年までの四半期データとして収集する。これらデータをディキー＝フラー・テストにかけ、単位根があるかどうかをチェックする。その結果、単位根の可能性があったので、生データではなく一階の差分データを使い、投資（第6章）や金融部門貸出額（第7章）、貯蓄預金（第7章）、不良債権残高（第7章）の推定を行う。ただし、メキシコは、1994年、97年に通貨・金融危機を経験しているため、 Chow 検定によって構造変化の有無を調べ、適宜必要なダミー変数を加えながら回帰モデルを修正していく。その際、それぞれの推定モデルの被説明変数に効いている説明変数を取捨選択しながら、モデルの適合度を高めていき、最も当てはまりのよいと思われる推定モデルに

おいて、グレンジャー因果性検定や寄与度分解などの手法で、より詳細な変数間の因果関係を探るというものである。推定法としては、最小自乗法とグリッド・サーチ最尤法が用いられている。

検証の結果、ポスト・ケインジアン投資・金融モデル（ミンスキーの金融不安定性仮説と内生的貨幣供給モデルなど）は、ある種の留保条件を加えれば、メキシコ経済の現実に当てはまることが確認される。より細かい結論としては、(1)1994年末の金融危機以前には、設備投資の牽引力は民間対外債務であったが、(2)1995～97年には、投資に対する金融部門貸出の寄与度が高まり、(3)1997年以降になると、投機的な証券売買による資金調達が一般的になり、「ポンツィ金融」に似た状況が出現したこと（第6章）、(4)貸出総額に占める不良債権比率の上昇に直面したメキシコの金融部門は、融資審査の厳格化ではなく、逆に「追い貸し」を行い貸出総額の増大を図ることで、不良債権比率の低下を狙う方策を採用したこと（第7章）などが、実証的発見として提示されている。

第3部の後半にあたる第8章と第9章は、計量的な実証によって取り扱うことの難しい問題を、定性的な分析によって補完した部分である。問題となるのは、Chow 検定が検出しているような構造変化であるが、これに影響を及ぼしているのは、政府の政策変化と、通貨危機のような特殊な事情である。

まず第8章では、メキシコ政府による銀行救済と不良債権スキームの実態が詳細に考察される。ここでの興味深い結論は、系列融資や追い貸しが不良債権を増やしていた特殊メキシコ的な状況の中では、銀行の経営責任を問うことなく安易な不良債権の買い取りを実施したFOBAPROA（銀行預金救済基金）やその後継組織たるIPAB（銀行預金保険機構）の政策が、かえってマクロ経済の不安定性を高めてしまった、という指摘である。

終章（第9章）は、1994年と97年のメキシコ通貨危機をめぐる問題が論じられている。著者の立場は、通貨危機を単に為替制度の問題として捉えるのではなく、「通貨危機と金融（銀行）危機とを『双子の危機』として観る視点」（250ページ）、つまり、通貨危機を国内の経済問題や政策と切り離せない構造的

な問題として捉える視点である。このような視点に立てば、1994年末のメキシコ通貨危機を、単にテソボノス（ドルに連動したペソ建ての国債）の償還問題だけに関連づけて議論するのは皮相なのであって、為替アンカー型インフレ抑制策と、不胎化介入が当該期のマクロ経済構造との関連においてさまざまな副作用を及ぼした点こそが通貨危機の背景として重要なのである。

長くなったが以上が本書の要約である。最後に、本書に対する評者の簡単なコメントを添えておきたい。

叙述はかなり分析的であり、ポスト・ケインジアン金融モデルをメキシコ経済の事例で検証してみるといふ著者の野心的な試みはおおむね成功していると言える。定量的なデータ分析だけに頼るIMF系エコノミストなどとは違い、著者はメキシコ滞在の経験が長く、学位もUNAM（メキシコ国立自治大学）で取得するなど、現地の最新事情に精通しているために、事実による定性的分析の肉付けがしっかりしている。メキシコ経済論としても、ポスト・ケインジアン理論の手引き書としても、極めて有益な研究書だと思う。

ただし、不満がないわけではない。まず第1に、これは全く本質的なことではないが、第4章、第5章の理論編の部分に誤記が比較的多く散見されることである。日本語の誤記の場合ならばすぐに意味を読みとることは可能だが、数式上の誤記は、結構、読者を悩ませてしまう。重版の際にはぜひ訂正してほしい（もっとも、初版本に誤記はつきものなので、本書の価値を下げるものではない）。

第2に、著者はいくつかの箇所（例えば112ページ）で、一般均衡分析による金融理論を批判しているが、それは、複数市場での需給均衡を理論展開の道具として用いる一般均衡分析それ自体への批判なのであろうか、それとも、均衡分析の手法から導出された「金融理論体系」への批判なのであろうか。ポスト・ケインジアンマクロ経済体系も、最終的

には、財市場や家計、金融市場などでの需給均衡を前提にした方程式体系を解き、その解の性質から体系の動学的調整過程を吟味するわけだから、広い意味では一般均衡分析と言えよう。したがって、どちらかと言えば、後者の立場と理解できるものの、レギュレーション・アプローチのような異端派理論に長年親しんできた評者にとっては、均衡概念になるべく頼らない理論研究を目指したいと考えているので、このあたりの点を著者がどのように考えているのか、もう少し突っ込んだ叙述があれば、と感じた。

第3に、スティグリッツも、ポスト・ケインジアンと同様、重要なのはマネー・サプライではなく、利用可能な信用供給量であることに気が付いている。また、ベース・マネーが増えてもマネー・サプライや銀行の貸出額が増えるわけでないことも正確に指摘している。その他の多くの点でも、「ポスト」と「ニュー」は、現代の金融問題をよりリアルに捉える視点を共有していると言ってよいだろう。ただし、理論の構造が土台から異なっていることは否定しがたい。だとすれば、結局、両派の金融理論はどのような点でどちらが優れているのか、その点をもう少し突っ込んで議論してほしい（注3）。

第4に、計量的な実証の部分に関しても若干の不満を持っている。ここでの関心がややテクニカルな手法に偏っているので、回帰分析に桁外れの関心を持っている読者以外には、かなり退屈な記述になってしまっている点である。著者には、計量的な実証を重視することによって失われる「機会費用」のことをもう少し考えてほしかった。つまり、「科学的」であることを志向すればするほど、かつての従属論のように、大上段に構えたグランドセオリーを言い放つだけの学問からは距離を置けるようになる。しかし、これは諸刃の剣であって、すでに評者が別の本の中で議論しているように（注4）、研究が数理的な厳密さや計量的技法の洗練さに拘泥すればするほど、対象となっている途上国の現実を大づかみに認識する力を失ってしまう。つまり、厳密でありたいと望めば望むほど、分析者の認識枠組みが曖昧になり、経済的現実を説明するための焦点が逆にぼやけてしまうコストが発生するのである。

実際、本書の場合も、計量的実証の第6章と第7章の叙述は厳密ではあるが、逆に、その結論を読みとりにくい曖昧模糊とした印象を受けた。著者が回帰分析に使っているTSPという計量ソフトは、コマンドを打つのがややユーザーフレンドリーではないものの、ソフト解説書の手順<sup>(注5)</sup>に従って数字を打ち込めば、面倒な演算はすべてコンピュータがやってくれる優れものである。統計に関する技術的な叙述も必要ではあるが、一昔前に比べ演算の手間は驚くほど少なくなっているため、計量的な叙述の部分はずっと簡潔な方がよいのではないか。そのような印象を持った<sup>(注6)</sup>。

やや辛口の評価が続いてしまった。しかし、これらのコメントは、本書の価値を損ねるような本質的なものでは全くない。むしろ、欠点の少ない刺激に満ちた専門書だからこそ、上記のような枝葉末節の批判しか捻り出せなかったのである。繰り返すが、本書は、メキシコ経済の分析として極めて野心的で群を抜いた良質の研究である。評者と同じ「異端派総合」的な地域研究者によって、本書のようなメキシコ経済研究が生みだされたことは本当に心強く思う。著者が、これからも良質なメキシコ研究をどしどし量産してくれることを大いに期待したいものである。

(注1) ポスト・ケインズ派の金融理論を学ぶのに有益な邦語文献としては、青木(1995)、浅田(1997)、イトウエル・テイラー(2001)、植村・磯谷・海老塚(1998)がある。

(注2) 「異端派総合」という言葉は、佐野(1998)が発案した用語である。岡本(2000)も参照せよ。

(注3) 例えば、スティグリッツは、近著[スティグリッツ・グリーンワルド 2003]の中で「われわれが展開していく理論は、(D・ロバートソンが唱えた 評者)貸付資金説 (= 投資基金説 評者)の一般化」(47ページ)であると宣言し、「われわれの議論は、プレ・ケインジアン……が強調していた“貸付可能資金”の概念に戻ることだ」(152ページ)と主張している。これは、本書全体を通じて批判されてきた投資基金説 (= 「貯蓄 投資」という因果関係)の発想であろう。だとすると、このような叙述は、本書の根幹に触れる

ところなので、どちらの説が正しいのか、より突っ込んだ議論がほしいところであった。

(注4) 岡本(2000)を参照せよ。

(注5) TSPソフトの良質な解説書には、和合・伴(1995)がある。

(注6) また、最近では、マクロスキー(2002)のように、計量的な検定そのものの科学的根拠を疑うラジカルな指摘が計量畑の経済学者からも提起されている。異端派総合系の経済学者である著者には、このような議論を踏まえ、昨今の経済学が陥りつつある社会工学的な傾向を相対化するだけのシニカルな発言がほしいように思われた。

## 文献リスト

- 青木達彦編 1995.『金融脆弱性と不安定性 パブルの金融ダイナミズム』日本経済評論社.
- 浅田統一郎 1997.『成長と循環のマクロ動学』日本経済評論社.
- イトウエル, J. T.・L. J. テイラー 2001.『金融グローバル化の危機 国際金融規制の経済学』(岩本武和・伊豆久訳)岩波書店.
- 石黒馨 2001.『開発の国際政治経済学 構造主義マクロ経済学とメキシコ経済』勁草書房.
- 植村博恭・磯谷明德・海老塚明 1998.『社会経済システムの制度分析 マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会.
- 岡本哲史 2000.『衰退のレギュラシオン チリ経済の開発と衰退化 1830 - 1914年』新評論.
- 佐野誠 1998.『開発のレギュラシオン 負の奇跡・クリオージョ資本主義』新評論.
- スティグリッツ, J. E.・B. グリーンワルド 2003.『新しい金融論 信用と情報の経済学』(内藤純一・家森信善訳)東京大学出版会.
- マクロスキー, D. N. 2002.『ノーベル賞経済学者の大罪』(赤羽隆夫訳)筑摩書房.
- ミンスキー H. P. 1989.『金融不安定性の経済学 歴史・理論・政策』(吉野純・浅田統一郎・内田和男訳)多賀出版.
- 和合肇・伴金美 1995.『TSPによる経済データ分析』第2版 東京大学出版会.

(九州産業大学経済学部教授)